

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和3年3月24日

計画の名称	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた魅力的な水辺空間の創造										重点計画の該当	
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)				交付対象	東京都						
計画の目標	<p>① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる港湾緑地において、必要な環境整備を確実に行う</p> <p>② 東京湾再生のための行動計画(東京湾再生推進会議)に基づき、東京湾における生物生息場の再生を推進する</p> <p>③ 東京港内に放置されている所有者不明の沈没船を撤去し、港内環境の保全及び船舶の航行安全を確保する</p>											
計画の成果目標(定量的指標)	<p>① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会対応が求められる港湾緑地の施設対応率を向上させる</p> <p>② 東京湾再生のための行動計画(東京湾再生推進会議)における再生の目標値(合計約35ha)への対応率を向上させる</p> <p>③ 東京港内に放置されている所有者不明の沈没船をゼロにする 【備考:本計画策定時は0隻】</p>											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値	中間目標値	最終目標値	
									(H28当初)	(H30末)	(R2末)	
①	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への施設対応率(施設整備数/必要施設数)								0%	100%	100%	
②	東京湾における生物生息の場再生率(整備面積/目標面積)								0%	34%	80%	
③	放置されている所有者不明の沈没船隻数								0隻	0隻	0隻	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	3,857百万円	A	3,838百万円	B	-	C	19百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.5%
<b>事後評価</b>												
○事後評価(中間評価)の実施体制、実施時期												
事後評価(中間評価)の実施体制								事後評価の実施時期				
事業担当局にて、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った原因を分析した。								令和2年度				
								公表の方法				
								東京都港湾局ホームページ				

## 1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）※	備考
										H28	H29	H30	H31	R2		
2-A-1	港湾	内地	東京都	直接	東京都	建設	緑地等施設整備事業（海の森公園）	植栽基盤整備面積 約5ha	東京港・中央防波堤地区						1,866	
2-A-2	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	緑地等施設整備事業（大井ふ頭中央海浜公園）	改良面積 約27ha	東京港・南部地区						703	
2-A-3	港湾	内地	東京都	直接	東京都	改良	緑地等施設整備事業（辰巳の森海浜公園）	改良面積 約17ha	東京港・東部地区						600	
2-A-4	港湾	内地	東京都	直接	東京都	水質浄化	海域環境創造・自然再生等事業（東京港野鳥公園）	干潟整備面積 約12ha	東京港・南部地区						656	
2-A-5	港湾	内地	東京都	直接	東京都	水質浄化	海域環境創造・自然再生等事業（有明親水海浜公園）	砂浜整備面積 約9ha	東京港・中部地区						10	
2-A-6	港湾	内地	東京都	直接	東京都	水質浄化	海域環境創造・自然再生等事業（辰巳の森海浜公園）	砂浜整備面積 約7ha	東京港・東部地区						3	
2-A-7	港湾	内地	東京都	直接	東京都	沈廃船等	海域環境創造・自然再生等事業（沈廃船処理）	沈廃船処理 4隻	東京港						0	
											合計	3,838				
													※都単独費による実施分を含む			
B 関連社会資本整備総合事業（該当無し）																
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H28	H29	H30	H31	R2		
2-C-1	生物調査	内地	東京都	直接	東京都	水質浄化	海域環境創造・自然再生等事業（東京港野鳥公園）	生物モニタリング調査	東京港・南部地区						19	
											合計	19				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
2-C-1	干潟の整備効果の定量的な把握															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当無し）																

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況  （効果の発現状況には、交付金だけでなく、 都単独費による実施分も含まれている）		<p>① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる港湾緑地の整備を着実に進めた。</p> <p>② 野鳥公園における新たな干潟（約12ha）の整備により、東京湾における生物生息場の再生が図られた。</p> <p>③ 計画期間内に所有者不明の沈廃船は確認されず、引き続き港内の環境の保全及び船舶の航行安全が確保されている。</p>									
II 定量的指標の達成状況	指標① （東京2020大会 への対応率）	最終目標値	100%	目標値と実績値 に差が出た要因	有明親水海浜公園、辰巳の森海浜公園の砂浜整備は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場に隣接しており、 会場施設の整備状況を踏まえて工程を見直したため。						
		最終実績値	100%								
	指標② （生物生息場の再生率）	最終目標値	80%								
		最終実績値	34%								
	指標③ （沈廃船隻数）	最終目標値	0隻								
		最終実績値	0隻								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）											
3. 特記事項（今後の方針等）											
令和3年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き総合的に事業を推進していく											

# 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた魅力的な水辺空間の創造(図面)

計画の名称	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた魅力的な水辺空間の創造		
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象	東京港

